



平成18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244

(URL http://www.ichikoh.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 侑男

問合せ責任者 役職名 専務取締役

氏名 寺田 勝彦

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東  
本社所在地都道府県  
東京都

TEL (03)3443-7281

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	43,649	0.1	1,064	-	557	-
16年 9月中間期	43,592	1.0	1,085	-	545	-
17年 3月期	91,134		313		3	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年 9月中間期	351	-	3.66
16年 9月中間期	33	83.9	0.35
17年 3月期	273		3.15

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 95,973,601株 16年9月中間期 95,989,996株 17年3月期 95,985,063株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	3.00	-	-	-
16年 9月中間期	3.00	-	-	-
17年 3月期	-		6.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	81,887		28,675		35.0		298.79	
16年 9月中間期	73,983		28,622		38.7		298.20	
17年 3月期	80,644		28,025		34.8		291.70	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 95,969,567株 16年9月中間期 95,986,586株 17年3月期 95,975,766株  
期末自己株式数 17年9月中間期 67,284株 16年9月中間期 50,265株 17年3月期 61,085株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	95,000		1,800		1,000		円 銭	円 銭
							3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円42銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

# 中 間 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別  科 目	当中間会計期間末  (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表  (平成17年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末  (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(37,009)	(45.2)	(40,822)	(50.6)	( 3,812)	( 9.3)	(36,768)	(49.7)
現金及び預金	2,662		6,886		4,224		3,793	
受取手形	1,096		1,073		22		826	
売掛金	17,822		18,826		1,004		18,018	
有価証券	15		263		248		563	
製品	2,108		1,772		336		2,058	
原材料・貯蔵品	1,617		1,347		270		1,279	
仕掛品	813		721		92		636	
前払金	1,245		1,426		181		1,274	
未収入金	4,875		4,236		638		4,069	
関係会社短期貸付金	3,833		3,366		466		3,374	
繰延税金資産	935		959		24		895	
その他の流動資産	214		172		41		207	
貸倒引当金	229		231		1		229	
固定資産	(44,877)	(54.8)	(39,822)	(49.4)	(5,055)	(12.7)	(37,215)	(50.3)
有形固定資産	(23,629)	(28.9)	(20,808)	(25.8)	(2,821)	(13.6)	(20,816)	(28.1)
建物	6,442		5,533		909		5,751	
構築物	291		271		20		295	
機械及び装置	8,269		6,412		1,857		6,331	
車輛運搬具	21		27		5		34	
工具器具及び備品	1,985		1,848		137		1,719	
土地	4,287		4,287		-		4,287	
建設仮勘定	2,330		2,428		97		2,396	
無形固定資産	(165)	(0.2)	(176)	(0.2)	( 10)	( 6.2)	(126)	(0.2)
ソフトウェア	66		77		10		27	
その他の無形固定資産	99		99		0		99	
投資その他の資産	(21,082)	(25.7)	(18,837)	(23.4)	(2,245)	(11.9)	(16,271)	(22.0)
投資有価証券	10,242		8,017		2,224		8,017	
関係会社株式	2,174		2,174		-		3,777	
関係会社出資金	281		281		-		281	
長期貸付金	264		53		211		65	
繰延税金資産	6,920		7,458		538		3,240	
その他の投資等	1,424		856		567		897	
貸倒引当金	225		4		220		7	
資産合計	81,887	100.0	80,644	100.0	1,242	1.5	73,983	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(31,593)	(38.6)	(29,971)	(37.2)	(1,622)	(5.4)	(29,198)	(39.5)
支払手形	4,662		4,624		37		4,225	
買掛金	14,369		15,313		943		13,905	
短期借入金	1,600		1,600		-		1,600	
1年以内返済予定の長期借入金	2,757		2,527		230		2,588	
未払金	291		438		146		459	
未払法人税等	84		749		665		316	
未払費用	2,150		1,993		157		1,923	
製品保証引当金	460		479		19		492	
その他の流動負債	5,218		2,246		2,971		3,688	
固定負債	(21,617)	(26.4)	(22,647)	(28.0)	(1,029)	(4.5)	(16,162)	(21.8)
長期借入金	8,076		9,600		1,524		5,833	
退職給付引当金	10,389		9,674		715		8,357	
役員退任慰労引当金	213		219		5		193	
長期預り金	1,777		1,777		-		1,777	
債務保証損失引当金	1,161		1,376		214		-	
負債合計	(53,211)	(65.0)	(52,619)	(65.2)	(592)	(1.1)	(45,360)	(61.3)
資本金	(8,929)	(10.9)	(8,929)	(11.1)	-	-	(8,929)	(12.1)
資本剰余金	(7,393)	(9.0)	(7,393)	(9.2)	-	-	(7,393)	(10.0)
資本準備金	7,393		7,393		-		7,393	
利益剰余金	(11,082)	(13.5)	(11,751)	(14.6)	(669)	(5.7)	(12,346)	(16.7)
利益準備金	1,543		1,543		-		1,543	
配当引当積立金	600		600		-		600	
固定資産圧縮積立金	358		363		4		363	
別途積立金	8,409		8,909		500		8,909	
中間(当期)未処分利益	170		335		164		930	
その他有価証券評価差額金	(1,285)	(1.6)	(34)	(0.1)	(1,320)	-	(35)	(0.1)
自己株式	(15)	(0.0)	(13)	(0.0)	(1)	(12.8)	(11)	(0.0)
資本合計	(28,675)	(35.0)	(28,025)	(34.8)	(649)	(2.3)	(28,622)	(38.7)
負債及び資本合計	81,887	100.0	80,644	100.0	1,242	1.5	73,983	100.0

# 中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別  科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	43,649	100.0	43,592	100.0	56	0.1	91,134	100.0
売 上 原 価	40,292	92.3	40,060	91.9	231	0.6	81,604	89.5
販売費及び一般管理費	4,420	10.1	4,617	10.6	196	4.3	9,216	10.2
営業利益又は 営業損失( )	1,064	2.4	1,085	2.5	21	2.0	313	0.3
営業外収益	(690)	(1.6)	(695)	(1.6)	( 4)	( 0.7)	(1,272)	(1.4)
受取利息及び配当金	124		131		6		192	
固定資産賃貸料	227		225		1		449	
その他の営業外収益	338		338		0		631	
営業外費用	(184)	(0.5)	(154)	(0.4)	(29)	(19.2)	(1,583)	(1.7)
支払利息	73		42		30		103	
固定資産貸与費用	85		87		1		176	
その他の営業外費用	25		25		0		1,303	
経常利益又は 経常損失( )	557	1.3	545	1.3	12	2.4	3	0.0
特別利益	(219)	(0.5)	(754)	(1.7)	( 534)	( 70.9)	(754)	(0.8)
固定資産処分益	3		0		3		0	
投資有価証券売却益	-		751		751		751	
その他の特別利益	216		2		213		2	
特別損失	(332)	(0.7)	(94)	(0.1)	(238)	(251.4)	(4,605)	(5.0)
子会社株式評価損	-		-		-		2,871	
固定資産処分損	103		94		9		357	
その他の特別損失	229		0		228		1,376	
税引前中間(当期) 純利益又は純損失( )	670	1.5	114	0.3	785	684.9	3,847	4.2
法人税、住民税及び事業税	24		38		14		666	
法人税等調整額	343		42		385		4,241	
中間(当期)純利益 又は純損失( )	351	0.8	33	0.1	385	-	273	0.3
前期繰越利益	522		896		373		896	
中間配当額	-		-		-		287	
中間(当期)未処分利益	170		930		759		335	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の処理方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	変動金利借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 39,848百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 39,265百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 38,765百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 1,219	建物 1,199	建物 1,252
構築物 98	構築物 66	構築物 72
機械及び装置 6,468	機械及び装置 5,377	機械及び装置 5,184
工具器具及び備品 462	工具器具及び備品 459	工具器具及び備品 448
土地 364	土地 364	土地 364
合計 8,613	合計 7,468	合計 7,323
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)
1年以内返済予定 の長期借入金 303	1年以内返済予定 の長期借入金 657	1年以内返済予定 の長期借入金 708
長期借入金 -	長期借入金 -	長期借入金 303
合計 303	合計 657	合計 1,011
3.偶発債務 (百万円)	3.偶発債務 (百万円)	3.偶発債務 (百万円)
保証債務残高 1,129	保証債務残高 1,134	保証債務残高 2,057
うち外貨 保証残高 (17,500百万円 <sup>ア</sup> )	うち外貨 保証残高 (17,500百万円 <sup>ア</sup> )	うち外貨 保証残高 (12,813千米ドル)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
減価償却実施額 (百万円)	減価償却実施額 (百万円)	減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 1,464	有形固定資産 1,228	有形固定資産 2,616
無形固定資産 10	無形固定資産 31	無形固定資産 40

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。